

平成24年度

財 務 諸 表

自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
2 たな卸資産の明細	10
3 有価証券の明細	10
4 長期貸付金の明細	10
5 長期借入金の明細	10
6 引当金の明細	10
7 資産除去債務の明細	10
8 保証債務の明細	10
9 資本金及び資本剰余金の明細	11
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 (1)積立金の明細 (2)目的積立金の取崩しの明細	11
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 (1)運営費交付金債務 (2)運営費交付金収益	11
12 地方公共団体等からの財源措置の明細 (1)施設費の明細 (2)補助金等の明細	11
13 役員及び職員の給与の明細	12
14 開示すべきセグメント情報	12
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	12

**貸借対照表**  
(平成25年3月31日現在)

(単位 円)

**資産の部**

**1 固定資産**

**(1) 有形固定資産**

土地		1,000,960,000	
建物	5,388,371,250		
減価償却累計額	<u>514,711,280</u>	4,873,659,970	
構築物	4,024,837		
減価償却累計額	<u>1,609,737</u>	2,415,100	
機械及び装置	7,105,361		
減価償却累計額	<u>4,059,840</u>	3,045,521	
車両運搬具	3,883,961		
減価償却累計額	<u>2,345,308</u>	<u>1,538,653</u>	
工具器具備品	845,791,647		
減価償却累計額	<u>461,291,921</u>	384,499,726	
図書		541,136	
<b>有形固定資産合計</b>		<b>6,266,660,106</b>	

**(2) 無形固定資産**

特許権		36	
商標権		1	
実用新案権		1	
意匠権		3	
著作権		6	
ソフトウェア		4,468,663	
電話加入権		<u>22,500</u>	
<b>無形固定資産合計</b>		<b>4,491,210</b>	

**(3) 投資その他の資産**

破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	795,580		
貸倒引当金	<u>588,944</u>	206,636	
長期前払費用		<u>21,820</u>	
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>228,456</b>	

**固定資産合計**

6,271,379,772

**2 流動資産**

現金及び預金		117,740,898	
未収入金	57,618,502		
貸倒引当金	<u>14,153</u>	<u>57,604,349</u>	

**流動資産合計**

175,345,247

**資産合計**

**6,446,725,019**

## 負債の部

### 1 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	69,369,545	
資産見返補助金等	249,817,793	
資産見返寄附金	3,441,308	
資産見返物品受贈額	<u>14,303,373</u>	<u>336,932,019</u>

#### 固定負債合計

336,932,019

### 2 流動負債

預り施設費	13,230,600	
預り補助金等	3,779,370	
前受受託事業費等	196,260	
未払金	65,597,321	
未払消費税等	165,800	
預り金	571,732	
前受収益	<u>393,075</u>	

#### 流動負債合計

83,934,158

#### 負債合計

420,866,177

## 資本の部

### 1 資本金

#### 地方公共団体出資金

山口県出資金	<u>6,375,046,000</u>	
--------	----------------------	--

#### 資本金合計

6,375,046,000

### 2 資本剰余金

資本剰余金	81,704,425	
損益外減価償却累計額(△)	△ 521,964,808	
損益外減損損失累計額(△)	<u>△ 544,500</u>	

#### 資本剰余金合計

△ 440,804,883

### 3 利益剰余金

研究・業務運営充実積立金	58,793,581	
当期末処分利益	<u>32,824,144</u>	
(うち当期総利益)	(32,824,144)	

#### 利益剰余金合計

91,617,725

#### 純資産合計

6,025,858,842

#### 負債資本合計

6,446,725,019

# 損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

## 経常費用

### 業務費

技術支援費	105,345,649	
研究開発費	34,519,126	
産学公連携費	30,117,161	
競争的資金研究費	215,754,054	
役員人件費	5,745,121	
職員人件費	423,910,536	815,391,647

### 一般管理費

107,783,145

### 経常費用合計

923,174,792

## 経常収益

運営費交付金収益	573,321,500
使用料収入	19,987,565
手数料収入	9,905,204
特許実施料	8,501,626
受託事業等収益	8,325,836
補助金収益	232,753,685
負担金収益	690,173
施設費収益	1,470,000

### 資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	28,613,303	
資産見返補助金等戻入	39,820,588	
資産見返寄附金戻入	2,527,996	
資産見返物品受贈額戻入	17,062,322	88,024,209

### 財務収益

受取利息	43,737	43,737
------	--------	--------

### 雑益

1,158,786

### 経常収益合計

944,182,321

## 経常利益

21,007,529

## 臨時損失

### 固定資産除却損

13,115,291

13,115,291

## 臨時利益

### 引当金戻入益

11,937

### 資産見返物品受贈額戻入

19

### 資産見返補助金等戻入

13,115,272

13,127,228

## 当期純利益

21,019,466

## 目的積立金取崩額

11,804,678

## 当期総利益

32,824,144

# キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 389,937,993
人件費支出	△ 430,226,639
運営費交付金収入	581,375,000
受託事業等収入	38,161,301
使用料収入	19,658,835
手数料収入	9,810,084
特許実施料収入	8,501,626
負担金収入	3,093,000
会費収入	0
補助金等収入	366,152,179
その他の収入	629,638
小計	207,217,031
利息及び配当金の受取額	43,737
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>207,260,768</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 241,331,897
補助金収入	29,736,000
施設費による収入	38,285,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 173,310,897</b>
<b>3 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>33,949,871</b>
<b>4 資金期首残高</b>	<b>83,791,027</b>
<b>5 資金期末残高</b>	<b>117,740,898</b>

## 利益の処分に関する書類

(単位 円)

1 当期未処分利益			32,824,144
当期総利益	32,824,144		
2 利益処分類			
積立金		—	
地方独立行政法人法第40条第3 項の規定により設立団体の長の 承認を受ける額			
研究・業務運営充実積立金	<u>32,824,144</u>	<u>32,824,144</u>	<u>32,824,144</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	815,391,647	
一般管理費	107,783,145	
臨時損失	13,115,291	<b>936,290,083</b>

### (2) (控除)自己収入等

使用料収入	△ 19,987,565	
手数料収入	△ 9,905,204	
特許実施料収入	△ 8,501,626	
受託事業等収入	△ 8,325,836	
負担金等収入	△ 690,173	
資産見返寄附金戻入	△ 2,527,996	
財務収益	△ 43,737	
雑益	△ 1,158,786	
引当金戻入益	△ 11,937	<b>△ 51,152,860</b>

### 業務費用合計

885,137,223

## 2 損益外減価償却相当額

135,691,552

**135,691,552**

## 3 引当外賞与増加見積額

575,361

**575,361**

## 4 引当外退職給付増加見積額

24,292,502

**24,292,502**

## 5 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は  
減額された使用料による貸借取引の  
機会費用

48,028,844

### 地方公共団体出資の機会費用

33,358,518

**81,387,362**

## 6 行政サービス実施コスト

**1,127,084,000**



## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、役職員の期末勤勉手当については、費用進行基準を採用しています。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	30～46年
構 築 物	2～10年
機械及び装置	7年
工具器具備品	2～8年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

##### イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

##### ウ 貸倒引当金に係る計上基準

貸倒引当金については、法定繰入率に従い、未収入金（国、山口県及行政法人が債務者となっているものを除く）の6/1000を計上しています。

ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権には個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

ア 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法については、普通財産貸付事務処理要領（平成13年財務省理財局長通知）の別添1「普通財産貸付料算定基準」第6に基づき計算しています。

イ 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成25年3月29日の利回りを参考に0.564%で計算しています。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## 2 貸借対照表関係

### (1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、28,598,793円です。

### (2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、376,511,555円です。

## 3 キャッシュ・フロー計算書関係

### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成25年3月31日

現金及び預金 117,740,898 円

### (2) 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得 2,124,102 円

### (3) 各表示区分の記載内容を変更した場合には、その内容

該当事項は、ありません。

## 4 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用のうち設立団体（山口県）に係る額 33,358,518 円

## 5 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

## 6 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

## 7 金融商品の時価等

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して行っています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	117,740,898	117,740,898	—
未収入金	57,618,502	57,618,502	—
未払金	(65,597,321)	(65,597,321)	(—)

注1 負債に計上されているものは、( )で示しています。

2 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 8 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産である新事業創造支援センター（土地を含む。）の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価については、次のとおりです。

(単位 円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
260,060,728	△ 3,968,424	256,092,304	256,092,304

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期増減額は、減価償却によるものです。

3 当期末の時価は、設立団体（山口県）からの譲与時点での不動産鑑定評価に基づき、その後の減価を算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用等の状況については、次のとおりです。

(単位 円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
3,311,255	2,582,567	—

## 9 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書は円単位、附属明細書は千円未満を四捨五入した額を表示しています。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	810	2,457	-	3,267	60	56	-	-	3,211	
	構築物	2,765	-	-	2,765	1,610	350	-	-	2,415	
	機械及び装置	4,060	-	-	4,060	4,060	1,015	-	-	3,046	
	車両運搬具	2,255	-	-	2,255	2,345	716	-	-	1,539	
	工具器具備品	239,283	175,720	11,210	403,794	453,978	82,103	-	-	321,690	
	図書	-	541	-	541	-	-	-	-	541	
計	249,174	178,719	11,210	416,683	462,053	84,241	-	-	332,441		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,999,589	-	-	4,999,589	514,651	129,139	-	-	4,870,449	
	工具器具備品	25,239	44,123	-	69,362	7,314	6,552	-	-	62,809	
	計	5,024,827	44,123	-	5,068,950	521,965	135,692	-	-	4,870,449	
非償却資産	土地	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	1,000,960	
	計	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	1,000,960	
有形固定資産 合計	土地	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	1,000,960	
	建物	5,000,399	2,457	-	5,002,856	514,711	129,196	-	-	4,873,660	
	構築物	2,765	-	-	2,765	1,610	350	-	-	2,415	
	機械及び装置	4,060	-	-	4,060	4,060	1,015	-	-	3,046	
	車両運搬具	2,255	-	-	2,255	2,345	716	-	-	1,539	
	工具器具備品	264,521	219,843	11,210	473,155	461,292	88,655	-	-	384,500	
	図書	-	541	-	541	-	-	-	-	541	
計	6,274,961	222,842	11,210	6,486,593	984,018	219,933	-	-	6,266,660		
無形固定資産 合計	ソフトウェア	9,468	690	1,906	8,252	19,416	3,783	-	-	4,469	
	電話加入権	23	-	-	23	-	-	-	-	23	
	特許権	0	0	0	0	-	-	-	-	0	
	商標権	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
	実用新案権	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
	意匠権	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
	著作権	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
	計	9,490	690	-	8,274	19,416	3,783	-	-	4,491	
投資その他の 資産合計	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	637	158	-	796	-	-	-	-	796	
	△貸倒引当金	△ 319	△ 270	-	△ 589	-	-	-	-	△ 589	
	長期前払費用 (リサイクル保証金)	22	-	-	22	-	-	-	-	22	
	計	340	△ 112	-	228	-	-	-	-	228	

2 たな卸資産の明細

該当事項は、ありません。

3 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(単位 千円)

区分	投資その他資産の残高			未収入金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
貸倒引当金 (固定資産)	637 (637)	158 (158)	796 (796)	-	-	-	319 (319)	270 (270)	589 (589)	資産の 控除項目
貸倒引当金 (流動資産)	-	-	-	80,893 (1,988)	△ 23,274 (370)	57,619 (2,359)	12 (12)	2 (2)	14 (14)	
合計	637 (637)	158 (158)	796 (796)	80,893 (1,988)	△ 23,274 (370)	57,619 (2,359)	12 (12)	273 (273)	603 (603)	

注1 下段( )の金額は、国及び山口県、独立行政法人に關係する金額を除いたものです。

2 貸倒引当金は、法定繰入率に従い、未収入金(国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く。)の6/1000を計上しています。  
ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

7 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

8 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	6,375,046	—	—	6,375,046
	計	6,375,046	—	—	6,375,046
資本剰余金	無償譲与	567	—	—	567
	施設費	37,015	23,584	—	60,599
	目的積立金	—	20,539	—	20,539
	計	37,582	44,123	—	81,704
	繰越外減価償却累計額	△ 386,273	△ 135,692	—	△ 521,965
	繰越外減損損失累計額	△ 545	—	—	△ 545
差引計	△ 349,236	△ 91,569	—	△ 440,805	

注 当期増加額は、目的積立金により特定償却資産を取得したことによるものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (研究・業務運営充実積立金)	66,748	24,389	32,343	58,794	注
計	66,748	24,389	32,343	58,794	

注 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、平成23年度の当期総利益の額の全部を目的積立金として整理したことによるものです。

当期減少額は、中期計画に定める剰余金の使途に従って固定資産を取得したこと及び試験研究機器の整備・充実等のための費用の取り崩しを行ったことによるものです。

理事長幹

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位 千円)

区 分	金額	摘要
目的積立金取崩額	11,805	中期計画に定める剰余金の使途に係る経費に充当
その他	20,539	中期計画に定める剰余金の使途に係る固定資産を取得
計	32,343	

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 千円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	計	
平成24年度	—	581,375	573,322	8,054	—	581,375	—
合 計	—	581,375	573,322	8,054	—	581,375	—

(2) 運営費交付金収益

(単位 千円)

業務等区分	平成24年度交付分	合 計
一般業務	573,322	573,322
退職給付業務	—	—
合 計	573,322	573,322

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			資本剰余金	資産見返運 営費交付金	施設費収益	計		
施設設備費	—	38,285	23,584	—	1,470	25,054	13,231	注
合 計	—	38,285	23,584	—	1,470	25,054	13,231	

注 当期末残高は、中央監視システム更新業務等の繰越実施によるものです。

(2) 補助金等の明細

(単位 千円)

区分	当期交付額	当期振替額						期末残高	
		資本剰余金	資産見返 補助金等	未払金	補助金等 収益	受託事業 収益	計		
補助金	地域イノベーションクラスタープログラム(文部科学省)	351,000	—	125,297	—	225,703	—	351,000	0
	水素関連製品試作開発推進補助金(山口県)	17,172	—	10,121	—	7,051	—	17,172	0
	自転車等機械工業振興補助金(JKA)	20,950	—	20,950	—	—	—	20,950	0
委託費	戦略的基盤技術高度化支援事業(中国経済産業局)	15,713	—	12,863	—	—	2,850	15,713	0
	戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)(中国総合通信局)	956	—	—	—	—	956	956	0
合 計	405,790	—	169,230	—	232,754	3,806	405,790	0	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	5,715	1	—
	非常勤	30	1	—
	計	5,745	2	—
職員	常勤	363,298	49	—
	非常勤	60,612	21	—
	計	423,911	70	—
合 計	常勤	369,013	50	—
	非常勤	60,642	22	—
	計	429,656	72	—

注1 役員に対する報酬は、地方独立行政法人山口県産業技術センター役員報酬等規程に基づき算出されます。

2 職員の給与及び退職給付は、地方独立行政法人山口県産業技術センター職員給与規程、退職手当規程、臨時職員就業規程及び非常勤嘱託員就業規程に基づき算出されます。

3 役員、職員の支給人員は、実支給人員数を記載しています。

4 報酬又は給与の支給額には、法定福利費が含まれています。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	54	
普通預金	117,687	
合 計	117,741	

(2) 未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	1,130	
手数料収入	1,150	
補助金収入	38,122	
受託事業収入	16,668	
競争的資金研究費	456	
雑益	92	
合 計	57,619	

(3) 預り施設費

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
施設費	13,231	中央監視システム更新業務 (繰越実施)分等
合 計	13,231	

(4) 預り補助金等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
地域イノベーションクラスタープログラム(地域資金)	3,779	地域資金分
合 計	3,779	

(5) 前受受託事業費等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
受託事業収入	187	受託研究2件
技術者研修収入	9	技術者研修1件
合 計	196	

## (6)未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	2,457	
工具機器備品	13,917	
顧問料	60	
謝金	29	
旅費	1,548	
消耗品費	2,850	
光熱水費	3,108	
通信運搬費	304	
手数料	57	
保険料	28	
委託料	33,886	
使用料・賃借料	1,189	
保守修繕費	248	
少額備品費	210	
負担金	561	
広告宣伝費	152	
公租公課費	732	
雑費	12	
職員給与	4,092	
福利厚生費	157	
合 計	65,597	

## (7)未払消費税等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
消費税及び地方消費税	166	
合 計	166	

## (8)預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
源泉税預り金	543	
その他給与預り金	29	
合 計	572	

## (9)前受収益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	393	新事業創造支援センター 使用料
合 計	393	

## (10) 臨時損失

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産除却損	13,115	中国経済産業局に無償譲渡
	0	
	0	
合 計	13,115	

## (11) 臨時利益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
貸倒引当金戻入益	12	
資産見返物品受贈額戻入	0	
資産見返補助金等戻入	13,115	
合 計	13,127	

平成24年度

# 決算報告書

自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター



## 平成24年度 決算報告書

(単位:千円)

区 分	当初予算額 A	決算額 B	差異 C=B-A	備考
収入				
運営費交付金等	611,107	619,660	8,553	
自己収入	442,271	452,390	10,119	
使用料・手数料	28,048	29,902	1,854	注1
特許実施料	3,064	8,502	5,438	注2
研究費等	356,777	374,662	17,885	注3
補助金等収入	52,190	38,122	▲ 14,068	注4
その他収入	2,192	1,203	▲ 989	注5
前年度からの繰越金	0	2,183	2,183	
積立金取崩	13,000	32,343	19,343	
計	1,066,378	1,106,576	40,198	
支出				
業務費	382,464	458,796	76,332	注6
人件費	446,944	429,656	▲ 17,288	注7
一般管理費	107,340	103,035	▲ 4,305	注8
施設費	129,630	64,787	▲ 64,843	注9
計	1,066,378	1,056,273	▲ 10,105	
収入支出差	0	50,303	50,303	

○予算額と決算額に差異(C)が生じた主な理由

- 注1 開放機器使用料等が見込みを上回ったことによる増
- 注2 特許実施料が見込みを上回ったことによる増
- 注3 外部からの研究費収入が見込みを上回ったことによる増
- 注4 機器整備事業(国庫等補助対象分)の減額に伴う補助金の減
- 注5 企業職員研修事業の実施等が見込みを下回ったことによる減
- 注6 外部からの研究費収入が見込みを上回ったことによる増
- 注7 欠員の発生等に伴う減
- 注8 消耗品等の経費節減による減
- 注9 機器整備計画の変更に伴う減


○損益計算書の計上金額と決算額の差について(主要なもの)

- ・ 固定資産の取得を対象とする補助金や施設費は、決算報告書には収入として計上されますが、損益計算書上の収益にはなりません。  
また、固定資産の取得は、損益計算書上の費用にはなりません。
- ・ 減価償却費については、損益計算書上は費用として計上されますが、決算報告書上の支出にはなりません。

平成 25 年 6 月 10 日

地方独立行政法人山口県産業技術センター  
理事長 山田 隆裕 様

監 事

山口 云 済 

## 監 査 報 告 書

私は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び同法第 34 条第 2 項の規定に基づき、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度における法人の業務の執行を監査しましたので、その結果を下記のとおり報告します。

### 記

#### 1 監査の方法及びその内容

私は、山口県産業技術センターにおいて、理事長及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行いました。

#### 2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 財務諸表は、法人の財政状態及び運営状況等を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 決算報告書は、予算の区分に従い法人の決算の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (4) 理事長の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (5) 法人と理事長との利益が相反する事項は認められません。